

# 平成30年度 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申請者	団体名	北大阪商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 北本 明
	所在地	〒573-8585 大阪府枚方市大垣内町2-12-27
	担当者	職・氏名
	連絡先	電話番号（直通）： 072-843-5154
		Fax： 072-841-0173
		E-mail： <a href="mailto:nakajima@kitaosaka-cci.go.jp">nakajima@kitaosaka-cci.go.jp</a>
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率）  ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和23年4月17日  47名（24名）  枚方市・寝屋川市・交野市  20,073事業所  13,304事業所  3,371事業所（16.8%） 平成29年12月末現在
□主な事業概要（定款記載事項等）		
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 ③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 ④輸出品の原産地証明 ⑤商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 ⑥博覧会、見本市等の開催・あっせん ⑦商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 ⑧商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 ⑨行政庁から委託を受けた事務 ⑩社会一般の福祉の増進に資する事業 ⑪上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業		

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

当所は枚方市・寝屋川市・交野市の3市を管轄しており、それぞれの市において人口、事業所数及びその構成割合が異なる。

管轄地域の地域経済循環率（2013年）は枚方市が66.7%、寝屋川市が59.5%、交野市が53.1%であり、周辺地域と比較しても値は低い。その要因として管轄地域は大阪市と京都市の中間に位置し、ベッドタウンとしての特徴を有していることが挙げられ、地域内での消費を促すことや、地域外からの投資を呼び込むことが必要である。

創業比率（2012年－2014年）は大阪府全体が6.95%であるのに対し、枚方市が7.81%、寝屋川市が6.19%、交野市が6.78%である。2009年－2012年の創業比率は枚方市が2.42%、寝屋川市が1.99%、交野市が2.59%であり、大きく増加しているが、国が目標とする10%に向けて、更なる取り組みが必要である。

2012年の企業単位における製造業のひとりあたりの労働生産性は大阪府が6,460千円であるのに対し、枚方市が4,885千円、寝屋川市が4,063千円、交野市が4,025千円であり、総じて低いため、製造業従業者の生産性を高めていく必要がある。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

管内に居住する住民に対し、商業者や商店街をPRすることや、地域内の事業者をマッチングさせる機会を設けることで、地域内での消費を促していく。また高い技術や特徴ある製品を有する事業者の販路開拓を支援することで、地域外からの投資を呼び込む。

創業支援ネットワークを築いている枚方市・寝屋川市・交野市、地元・政府系金融機関及び大阪府施策と連携することで、管内での新規創業を促す。

若者を中心とした人材への育成を強化し、雇用の定着やスキルの向上を促すことで、製造業を中心とした労働生産性の向上を図る。

当所には事業者のIT活用を専門的に支援する部署「情報センター」を設置している。この専門性の高い部署の能力を活用することで、事業者のIT投資・活用に対する目的を明確化させ、経営の合理化や収益力の向上を図る。

経営相談事業においては、枚方本所、各支所、情報センターに経営指導員を配置し、地域の小規模事業者に寄り添い、支援を行う。

専門相談事業においては小規模事業者のあらゆる要望に応じていくため、幅広い分野の専門家を配置し、経営指導員と連携していくことで、スピーディーに経営課題を解決させる。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

地域に密着した経営により、地域内での消費や受注への取り込みに積極的な事業者。

自社の製品・技術情報を地域外に発信し、受注を獲得したい事業者

新たな商品やサービスを開発し、創業や新たな事業を興す事業者

人材を定着させ、かつ能力を高めることで生産性の向上に努める事業者。

積極的にITの導入・活用を行い、経営の合理化、収益力の向上に努める事業者

事業承継を課題とする事業者

相談事業では320者、地域活性化事業では550者を支援対象とする。

**(4) 事業の目標**

人口や事業所数などの環境が異なる枚方市・寝屋川市・交野市において、その特徴に応じた効果的な支援を行う。また他の商工会議所・商工会と広域連携し、当所単独では困難な事業を実施することで、管内事業者のニーズに応える。

継続事業においても、これまでの実施状況や事業者の声を活かすことで改善を図り、目標とする支援企業数や満足度を高める。

平成30年度より相談事業及び府施策として事業承継支援が新規に設けられており、当所においても支援体制を構築し、事業者への啓蒙・後継者の育成を図る。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）**

本事業を実施することで管内事業者間での取引促進や地域内での消費が喚起され、三市産業が活性化される。また、経営資源に乏しい小規模事業者の人材育成やIT化を積極的に支援する事で経営の合理化、生産性の向上、新たな事業の創出、収益の拡大が可能となる。

金融機関・土業事務所などが認定経営革新等支援機関として数多く登録されている中で、地域の事業者の相談相手として、地域における身近な経営相談・支援機関である当所が本事業を実施しなかった場合、地域の小規模事業者は経営環境の変化に対応出来ず、経営改善が滞り、廃業など経営に支障をきたすことが予見され、その結果、地域産業も衰退することとなる。

## I 経営相談支援事業

## 支援メニューの件数

事業所カルテ・サービス提案	320	事業所	支援機関等へのつなぎ	27	支援
金融支援（紹介型）	10	支援	金融支援（経営指導型）	70	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	事業所	資金繰り計画作成支援	0	事業所
記帳支援	3	事業所	労務支援	30	支援
人材育成計画作成支援	18	事業所	マーケティング力向上支援	30	事業所
販路開拓支援	10	支援	事業計画作成支援	70	支援
創業支援	30	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	0	事業所
コスト削減計画作成支援	0	事業所	財務分析支援	5	事業所
5S支援	3	事業所	IT化支援	20	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	50	事業所
			結果報告	320	事業所

## 件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数 320社

平成29年度相談事業の進捗状況を根拠としている。  
当所では枚方本所・各市支所の他、情報センターに経営指導員を配置している。それぞれの地域の特徴や指導員の有する能力に応じて、効果的な個者支援を行う。創業・事業承継支援を中心に、専門相談事業及び地域活性化事業との相乗効果を図り、個者支援へと繋げる。  
平成26年度以降、マルケイ融資推薦金額は増加傾向にある。制度の周知や過去利用者からの紹介により、資金需要を掘り起こす。

## 事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

日本政策金融公庫との連携を図ることにより、引き続き積極的にマルケイ融資推薦業務を行う他、創業希望者の資金調達支援を行う。  
平成30年度においても小規模事業者持続化補助金やものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金など支援制度が公募されることが想定されるため、それらの申請に必要な事業計画書の作成支援を行う。事業承継支援については専門的かつ幅広い知識・スキルが必要とされるため、事業承継相談デスク（仮称）や専門家に引き継いでいく。  
認定連携創業支援事業者として枚方市、寝屋川市、交野市と連携している。同じく連携している日本政策金融公庫守口支店や枚方信用金庫と協力し、創業支援の窓口となる。  
支援終了後もアフターフォローや事業者にとって有用な情報を提供していく。

## II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
法律支援	継続	相談件数	40	弁護士による法律相談。
税務支援	継続	相談件数	204	税理士による税務相談。
労務支援	継続	相談件数	24	社会保険労務士による労務相談。
経営支援	継続	相談件数	12	中小企業診断士による経営相談。
知的財産支援	継続	相談件数	12	弁理士による知的財産相談。
マーケティング支援	継続	相談件数	24	MBA取得者他によるマーケティング相談。
事業承継支援	新規	相談件数	24	事業承継に関する各種相談。
その他	継続	相談件数	120	シニア企業OBによるものづくり・人材育成分野他相談。

## 事業実施のポイント・期待される効果

弁護士・税理士・社会保険労務士・中小企業診断士・弁理士の士業専門家以外にも、MBA取得者・シニア企業OB等を配置することで、事業者のあらゆる課題に対し、迅速に responding していく。また事業承継に関する専門家を新たに配置する。  
これまで相談案件が多いながらも、月2回定期的実施してきた法律支援については、専門家の登録数を増加させるとともに、事業者と専門家の日程調整を円滑に行い、不定期実施にシフトさせていくことで、適切かつ迅速に対応していく。  
事業承継及び事業計画作成支援を中心として、相談事業及び地域活性化事業との相乗効果を図っていく。



## 4-1. 地域活性化事業一覧

北大阪商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
<b>(1) 単独事業</b>			<b>8,944,500</b>
○	地域資源「天野川」活用による地域ブランド創出事業	地域資源天野川に生息するセイタカヨシを活用した製品開発事業	1,256,250
○	枚方市駅前 回遊性向上事業	スタンプラリーを活用した枚方市駅周辺飲食店の顧客開拓事業	2,010,000
○	雇用・労働啓発セミナー事業	働き方改革に基づいた健康障害予防のための過重労働対策事業	502,500
○	営業秘密管理普及促進事業	INNPITとの連携による事業者の営業秘密管理を支援する事業	201,000
○	事業承継支援事業	事業承継への準備・後継者育成を支援するセミナー事業	1,206,000
	商店街魅力発掘事業	地元商店街のイベントを広報し、集客を支援する事業	3,768,750
<b>(2) 広域事業</b>			<b>18,347,674</b>
○	大阪府立北大阪高等職業技術専門学校 活用事業	大阪府立北大阪高等職業技術専門校のテクノ講座を活用したものづくり人材育成事業	5,012,739
○	創業塾	北大阪・大東管内の創業希望者に対する事業計画作成支援、交流事業	1,847,578
	課題別人材育成事業	事業者が有する課題の解決を目的とした人材育成事業	1,700,460
	受発注交流・地域内取引促進事業	北大阪・四條畷地域内での取引を促進させる受発注交流事業	3,919,501
	大阪府東部地区商工会議所リサイクル技術委員会	大阪府東部地区商工会議所合同による管内事業者のリサイクル技術向上支援事業	193,463
	小規模事業者向け販促WEBサイト構築支援事業	WEB・SNSを活用した販売促進を支援する事業	1,718,550
	売りメッセ取引商談会 in 東大阪事業	東大阪商工会議所の事業調書のとおり	489,937
	製造業のための安全道場	大東商工会議所の事業調書のとおり	271,350
	勧業展	大阪商工会議所の事業調書のとおり	50,250
	ビジネスチャンス発掘フェア	八尾商工会議所の事業調書のとおり	3,143,846

うち府施策連携事業

12,036,067

事業名		地域資源「天野川」活用による地域ブランド創出事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>当所は平成29年度中小企業庁の補助事業「地域力活用新事業」全国展開プロジェクトで【ふるさと名物「天の川」を活用した特産品開発に向けた調査事業」という事業に取り組んできた。</p> <p>上記事業では、枚方・交野両市の地域資源である天野川に生息するセイタカヨシという植物の葉をパウダーにし、食品加工できないか調査を行い、様々な食品への加工が可能なが分かった。優れた栄養素と天野川のストーリーの両面からPRを行っていき、本地域の地域ブランドとして定着させる。</p> <p>枚方市・交野市・両市観光協会・京阪ホールディングス(株)・摂南大学・関西外国語大学・大阪府都市魅力創造局・当所で組織する「枚方・交野 天の川ツーリズム推進協議会」が中心となり、5月頃に刈り取りを行い、パウダーの量産を予定している。</p> <p>地域の事業者サンプル配布し、様々な加工食品を販売いただくことで、事業者の販路拡大及び地域ブランド創出を狙う。</p> <p>地域ブランドとして定着させるためにヨシパウダーを活用した商品のガイドブックを作成し、京阪交野線各駅等で配布を行う。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方市・交野市の食品製造業者及び商店街のスイーツ店等を対象とする。ヨシパウダー自体はそれほどクセのある味ではないため様々な食品に加工が可能。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	試作品開発を依頼していた事業者からは、「地域の特産品がないこの地域に特産品が誕生することは非常にうれしい。ヨシパウダーをはやく販売してほしい。」という声を聞いている。地域の特産品の誕生を願っている事業者は多い。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>平成30年5月頃に枚方市・交野市の広報でヨシパウダーのサンプル提供の記事を掲載し、事業者を募集する。</p> <p>各事業者にはヨシパウダーを活用して商品を作成いただく。販売する商品が確定した段階で、順次ガイドブック掲載原稿をとりまとめ、年内にはガイドブックを発行する。</p> <p>ガイドブックを京阪交野線各駅等で配布し、天野川のセイタカヨシ及び事業者のPRを行う。</p>		
	人材交流型			
販路開拓型				
ハブ型				
独自提案型	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携商6番「地域産業資源を活用した事業」 大阪府経営支援課経営支援グループと連携し、事業を行う。 枚方市・交野市とは、「枚方・交野 天の川ツーリズム推進協議会」の活動を通じて引き続き連携を図る。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒  25 社	ヨシパウダーサンプル提供企業数。 全国展開プロジェクトで試作品製作に協力いただいた事業所5社及び、平成29年度に実施した「枚方・交野天の川ツーリズムスイーツコンテスト」という天の川をテーマにオリジナルスイーツを作っていた企画には両市で20社の参加があったことから、25社と設定している。 枚方市・交野市の広報及び当所所報に募集記事を掲載する。	
	支援対象企業の変化	サンプルを提供した事業所の中から実際に販売を行う商品に掲載したガイドブックを作成する。地域資源を活用した商品作りに参画することで、地域の活性化はもとより、事業者の販路拡大にもつながる。		
	その他目標値	指標	商品化に成功した事業所数	数値目標
	目標値の内容⇒			

事業名		地域資源「天野川」活用による地域ブランド創出事業				新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数	標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		25 ×		1.00 =	1,256,250 円	
			円 ×				0 円	
			円 ×				0 円	
	(小計)						1,256,250 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						0 円	
	計						1,256,250 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
○		(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
1,256,250 円 ×		1.00 =		1,256,250 円	( 0 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		枚方市駅前 回遊性向上事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで	一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>平成28年、平成29年と枚方市駅前商業施設や商店街の活性化を目的として、「枚方市駅前大収穫祭連絡会議」&lt;構成団体：北大阪商工会議所・同青年部・枚方市・京阪ホールディングス(株)・枚方信用金庫&gt;を組織し、枚方市駅前、岡東中央公園で行っているドイツビールの祭典「枚方オクトーバーフェスト」を中心に周辺商店街(川原町商店会、ひらかたサンプラザ3号館振興会)や商業施設で様々なイベントを実施しており、その調整役を当所が担っている。企画段階から商店街組織や商業施設と連携し、10日間で計6つのイベントを行った結果、30~40代のファミリー層を中心に、市内外から約2万5,000人の来街者を集めている。</p> <p>しかしながら、個店事業所からなる商店街においては、イベント告知力が低く、さらに営業形態も様々であるため、当イベントを活用した積極的な集客活動につながっているとは言い難い状況にある。</p> <p>今回、当イベントの来街者に向けて駅前のイベントや各個店を紹介するため、スタンプラリー事業を実施することで、店舗の発見、顧客の定着化を図る。</p> <p>実施にあたり、管内の大学である関西外国語大学、大阪工業大学と協力する。</p> <p>関西外国語大学には、スタンプラリーマップの作成にあたっての学生・若者ならではの視点による店舗の発掘、取材の協力を要請。大阪工業大学には、事業実施後のアンケートを分析し、その結果を各個店へ提示するための報告書の作成を要請。</p> <p>学生ならではの視点から、取材、分析を行うことで若者世代を取り込みやすくなり、顧客層の増加につながる。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>枚方市駅周辺半径300m圏内にある商店街(川原町商店会、ひらかたサンプラザ3号館振興会)を中心とした飲食店約300店舗をターゲットとする。</p> <p>*両商店街ともほぼ飲食店で占められている</p>		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>店舗によっては、当イベントを活用しかなりの集客を上げている所もある。各店舗の魅力を発掘し、イベントを通して大々的に周知することができれば、さらなる集客につながると見受けられる。</p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・実績 数値			
	反省点			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成 型	<p>平成30年9月頃(10日間)</p> <p>枚方市駅周辺地区において回遊性向上のためのスタンプラリー事業を開催</p> <p>○スタンプラリー実施方法</p> <p>紙の台紙でなく、スマートフォンの画面に直接スタンプを押すことができる電子スタンプを使用。各店舗内にスタンプを配置。来店者がサービスを受けるとスタンプがもらえる仕組みとする。スタンプを集めた方のうち、アンケートに回答された方の中から抽選で景品をプレゼントする。</p>		
	人材交流 型			
	○ 販路開拓 型	<p>○スタンプラリー告知方法</p> <p>関西外国語大学と連携し、各店舗を取材し、参加店舗が分かるスタンプラリーマップを作成(約1万5,000部を予定)。</p> <p>枚方市駅前大収穫祭の各イベント来場者への参加を促すため、イベント会場を含め京阪電鉄各駅、商業施設、商店街での配布を依頼。</p>		
	ハブ 型	<p>○アンケート分析方法</p> <p>大阪工業大学の協力の下、AIを用いた解析ソフトによる分析を行い、来場者の参加目的や動機・嗜好性、また各イベントにおける課題について調査報告書を成果物としてまとめる。</p>		
	独自提案 型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<p><input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果</p> <p>府施策連携商8番「地域住民や商店街以外の団体と連携した新たな商店街活性化の促進」</p> <p>商業・サービス産業課 商業振興グループと連携。</p> <p>商店街組織だけでなく、地域の賑わい創出に意欲的である大学機関と連携し、商店街を中心としたエリアの魅力向上に資する新たなプロジェクトの創出を図る。</p> <p>枚方市より広報面について協力を得る。事業案内を広報誌に掲載。幟等広報物の掲示協力。</p>			



事業名		枚方市駅前 回遊性向上事業			新規/継続	新規
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 40 店	平成29年9月に実施した枚方市駅前バル事業では36店舗の参加があったことを設定根拠とする。 募集方法については、枚方市駅前半径300m圏内の飲食店約300店舗へ個別案内を行う。			
	支援対象企業の変化	来街者に対して、店舗の存在を周知させ、来店者数を増加させる。イベント実施により、枚方市駅周辺の賑わいを創出。				
	指標	来店者が増加したと答える個店		数値目標	20店	
	その他目標値	目標値の内容⇒				
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数	係数	標準事業費
		⇒ 50,250 円 ×	40	×	1.00	= 2,010,000 円
				×		= 0 円
				×		= 0 円
		(小計)				
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)					0 円
					計 2,010,000 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等		
	②受益者負担	円		負担金の積算		
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)	
2,010,000 円 ×		1.00 =		2,010,000 円		( 0 円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または7/17で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)	
			円			
			円			
			円			
			円			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		雇用・労働啓発セミナー事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	「日本経済再生に向けて、最大のチャレンジは働き方改革である」の考えから政府主導の「働き方改革実現会議」が実行計画を平成29年3月に出している。国会審議はまだされていないが、「長時間労働」に焦点を置き、人的損失やマンアワーあたりの生産性の低さを重視している。有休取得促進や時間外・休日労働削減・変形労働時間制導入等の法制面と疾病やメンタル等の健康障害予防のための過重労働対策が必要となる。過重労働対策を行うことによる、労働者の人的損失の防止、マンアワーあたりの生産性向上とモチベーションアップを引き出す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営者・管理職・人事労務担当者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨年のセミナーアンケートから電通の過労死をうけて労務管理セミナーの希望があった。また、人的損失防止や生産性の向上は企業にとって1つの課題でありニーズとしては高いと思われる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・実績 数値	平成30年1月16日にセミナー開催予定。内容①労働基準監督署における調査実態の結果 ②会社の実態に合った労務管理(働き方改革関連法案も含む) 支援予定対象企業数25社 申し込み企業数40社44名			
	反省点	実施時期を当初平成29年9月を予定していたが、関係機関との調整により、開催時期がずれ込んだため、平成30年度は改善していく。			
具体的な実施 内容・手法 (該当型に○) いつ・どこ で・何を どのよう にする のかを 明確に)	人材育成 型	○開催時期 9月～11月頃			
	人材交流 型	○開催場所 北大阪商工会議所 会議室			
	販路開拓 型	○セミナー内容 (予定) 3時間程度			
	ハズカ型	過重労働に対する対策 (法制面や時間管理の仕組み作り等、健康障害を防止するための健康管理等)			
	独自提案 型	・講師予定 社会保険労務士 等			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> ○ (d)相談事業相乗効果				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	本事業開始以降の支援企業数を設定根拠とする。 当所のホームページ・メルマガ配信、チラシの配布 大阪府総合労働事務所からチラシ配布、ホームページ掲載、メルマガ配信		
	支援対象企業の 変化	過重労働におけるリスクの回避、マンアワーあたりの生産性向上による企業収益増加が見込める			
	指標	参加者アンケートから適切な過重労働対策を行うまたは今後行っていきたいと回答した企業数	数値目標	17社	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		雇用・労働啓発セミナー事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,100	円 ×	25	×	1.00	=	502,500 円
			円 ×		×		=	0 円
			円 ×		×		=	0 円
	(小計)							502,500 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円
	計							502,500 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
502,500 円 ×			1.00 =			502,500 円 ( 0 円 )		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		営業秘密管理普及促進事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年、会社の重要な企業秘密について、第三者への漏洩・流出が問題となっており、これは、大企業に限らず中小企業においても大きな経営リスクとなっている。例えば、金属加工業では金型の設計図、食品製造業ではレシピ、素材の混合比率、そして顧客情報など、企業にとって外に出してしまえば困る情報が会社の中には溢れているにも関わらず、営業秘密管理を行っている事業所は少ないのが現状である。そこで本事業では、営業秘密管理の重要性を理解し、必要な対策に自立的に取り組めるように大阪府ものづくり支援課及びINPIT近畿統括本部と連携し支援を行う。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	営業秘密管理に取り組んだことのない事業所を対象とする。主には、枚方市・寝屋川市・交野市のものづくり企業を想定する。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業所のニーズは必ずしも高くないものの、情報漏洩が発生してから解決策を考えては遅い。事業所に営業秘密を管理することの重要性を理解いただき、リスクの低減を図りたい。事業所が気づいていない潜在的ニーズを引き出す事業である。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・実績 数値				
	反省点				
具体的な実施 内容・手法 (該当型に○) いつ・どこ で・何を どのように するのかを 明確に)	○ 人材育成 型	<p>【営業秘密管理セミナー】</p> <p>大阪府ものづくり支援課と連携し、営業秘密管理に関するセミナーを開催する。併せて、INPIT近畿統括本部についても説明を行い、その利用促進を図る。</p> <p>時期 平成30年10月頃 会場 北大阪商工会議所 講師 INPIT近畿統括本部の知財戦略アドバイザー 内容 ・顧客情報・秘密情報の漏洩はどう防ぐのか？ ・取引先に対して開示する際の注意事項 ・情報漏洩発生時の対応</p>			
	人材交流 型				
	販路開拓 型				
	ハブ 型				
	独自提案 型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果
		府施策連携商20番「中小企業の知的財産の活用促進に向けた支援事業」 大阪府ものづくり支援課・技術支援グループと連携して実施する。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	INPIT近畿統括本部の利用促進のため、平成29年度に実施したセミナーでは参加企業数は3社であった。一般的なセミナーと比較して支援企業数を少なく設定している。 会報誌の折り込み広告、関係団体の会合等でのPRを行う。		
		10 社			
	支援対象企業 の変化	セミナーを受けた事業者が、自社の課題や解決方法等についてヒントを得ることにより、具体的にINPIT近畿統括本部を活用して営業秘密管理に取り組む。			
		指標	INPIT近畿統括本部への繋ぎ		数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		営業秘密管理普及促進事業					新規/継続	新規	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費		
		20,100	円 ×	10	×	1.00	201,000	円	
			円 ×		×			円	
								円	
		(小計)						201,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
		計						201,000	円
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)								
	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
201,000 円		× 1.00		= 201,000 円		( 0 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	小規模事業者の経営者の高齢化が進む中で、多くの経営者が引退と会社を次世代へ承継する場面に直面している。親族や役員・従業員に事業を承継する経営者もいれば、第三者に事業を譲渡・M&Aすることで次世代に引き継ぐ経営者もいる。しかしながら円滑に事業承継を進めていくためには、経営者が早期に準備の必要性を認識し、自社の経営状況や経営課題等を把握していくことが必要となる。 継続的な支援体制を整え、本事業を実施することにより、事業承継が必要な小規模事業者への気付きや後継者の育成を促し、事業承継の促進・円滑化を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営者が高齢である管内の小規模事業者を対象とする			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業庁委託「企業経営の継続に関するアンケート調査※(株)東京商工リサーチ」において、後継者未決定の小規模法人及び個人事業者では、事業承継に関する過去の相談相手として「商工会・商工会議所」を回答した件数が最も多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○当所が中心となり、管轄する3市・地域金融機関・公的金融機関と小規模事業者の事業承継を継続して支援するためのネットワークを形成。事業承継相談拠点としての役割を担い、事業承継が必要な事業者・後継者からの相談対応。			
	人材交流型	○事業承継への意識啓発セミナーを4回実施する。			
	販路開拓型	○「事業承継相談デスク(仮称)」の周知・サポート、成功事例の情報発信・紹介を行う。チラシ・リーフレット等を郵送。			
	ハブ型	○事業所カルテ化、専門相談及び「事業承継相談デスク(仮称)」へのつなぎ。			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商7番「事業承継の支援事業」 経営支援課経営支援グループと連携する。本事業実施にあたり府担当部局・担当者と情報共有・連携に努める。 おおさか地域創造ファンド事業の協議会のネットワークを活用し、各市と情報共有・連携に努める。 5社のカルテ化を目標とする。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	セミナー参加事業所(60社) 15社×4回 ○広報誌・ホームページでの案内・周知 ○他地域活性化事業参加者への案内・周知 ○相談事業者への案内・周知		
	支援対象企業の変化	事業承継に対する気づき、自社の現状・課題把握。 事業承継に向けた必要な知識の修得、後継者育成。 専門家、他の連携機関の支援による事業承継体制の整備。			
	その他目標値	指標	専門家、他の連携機関に引き継いだ件数	数値目標	10社
	目標値の内容⇒				

事業名	事業承継支援事業						新規/継続	新規
	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) ⇒	20,100	円 ×	60	×	1.00	=	1,206,000	円
		円 ×		×		=	0	円
		円 ×		×		=	0	円
		円 ×		×		=	0	円
		円 ×		×		=	0	円
		円 ×		×		=	0	円
(小計)							1,206,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円
計							1,206,000	円
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)	
	1,206,000 円 ×			1.00 =		1,206,000 円 ( 0 円 )		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商店街魅力発掘事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～ 30 年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	<p>本事業は、商店街・小売市場を取り巻く環境が益々厳しさを増すなか、商店街の魅力向上による地域商業の活性化を目的とする。</p> <p>管内（枚方・寝屋川・交野市）市街地の賑わいの創出は、商業を活性化させるだけでなく、地域コミュニティや高齢者等の社会的弱者の「居場所」や「見守りの場」を作るうえでも重要である。</p> <p>そこで、各商店街の実施する催しやサービスを管内の商店街が共有・連携して、地域にとって魅力的なイベントや催事を企画し、広域かつ集中的・効果的にPRすることで、普段、地域の催事等を気に留めていない潜在顧客の興味をひき、来街者を増やし、商店街・小売市場の活性化を図る。また来街者が増加することで自然と地域コミュニティも形成され、商店街が安心・安全であり、「人々が集う生活になくはない場所」として認知されることで、地域商業の継続的な賑わいも期待できる。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方市（13）・寝屋川市（27）・交野市（5）の45商店街、市場、市内個店等が対象（平成28年度経済センサス調査結果 3209社）		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	前年度、枚方市・寝屋川市・交野市の17団体より本事業参加の要望があった。管内各市の統計調査においても年々店舗数が減少している。その背景のひとつには、地域の少子・高齢化や商店街の魅力減退による集客力の低下が挙げられる。そのため商店街を構成する店舗の退店や廃業に繋がっている。市街地にある商店街の集客により、「賑わい」と「一体感」を取り戻し、周辺個店にも顧客誘導を行う必要がある。そのために個店や商店街単位の枠を取り払い、地域一丸となって様々な催しや企画・サービスを実施することにより魅力を広範囲に発信し地域への来街者の増加につなげる必要がある。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>「枚方市・寝屋川市・交野市の商店街・市場イベント情報満載！」 11/27（13団体） 例） 6月下旬 本事業に対する説明会を実施 7月初旬 実際に応募してきた事業所に対して今後のスケジュールとイベント内容を確認 具体例）牧野愛する商店会では、商店会でを行うガラガラ抽選会の実施、牧野戎祭り福娘選考などの提案があった。 8月～10月 牧野愛する商店会の会長を含め、関係者との連絡調整 11月～12月 WEBでの製作を開始し、新聞折込などの告知について実行</p>		
	反省点	当初、12団体の募集に対して17団体の申込があり、事業に対するニーズが確認できた。「安心・安全の取組み」について商店街・市場ごとに更なる取り組みを支援する必要を感じた。発行日と掲載希望期間とのより綿密な調整が必要である。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	【事業内容】各商店街等に対して、催事を行うにあたり、上記事業の目的に沿った事業計画（共有、安心・安全）の策定の支援をおこなう。		
	人材交流型	各団体等の関係者に対して、各商店街策定の事業内容や趣旨の情報共有を行ってもらい、同様事業の開催については日程や内容の調整を行う。		
	○ 販路開拓型	結果、自商店街の催事と他商店街催事との連携による相乗効果により、地域全体の商店街活性化に繋げる。		
	ハズカ型	告知方法としては、集約した催事内容を掲載したチラシを作成「お得！楽しい！人に優しい商店街へ出かけよう（仮称）」し、地域ポータルサイト掲載、商店街等でのポスター掲示、新聞折込、SNSによる発信などにより広範囲にプロモーションを行う。		
	独自提案型	【スケジュール】 6月～：市内商店街に本事業の趣意の説明会を行う。 7月～：本事業の参加商店街を公募。事業計画作成を支援。 8月～10月：支援した内容の共有と調整、検討を行い、取りまとめる。 11月：各商店街共有として事業の確認後、当事業の新聞折込チラシ配布、WEBでの情報配信 12月上旬：事業実施		
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		(d) 相談事業相乗効果：支援した商店街に属する店舗の内、5店舗をカルテ化目標とする。		



事業名		商店街魅力発掘事業				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：管内商店街組織、市場を対象とする。 支援対象企業数は、本事業対象地域において、前年度希望企業で非対象企業となった企業につき、事前の連絡で今回の事業の情報掲載期間及び「安心・安全の取組み」の趣旨として合致し、事業協力の可能性が高いと判断できると思われる企業数から算出した。				
		15 商店街	募集：上記の役員等への周知、他当所報・ホームページ等での周知。				
	支援対象企業の変化	本事業を通じて、管内の商店街で共有し、広範囲へプロモーションすることで参加商店街への集客を図る。地域の活性化として、商店街の賑わい創出として、加盟店舗の販売促進としての活動に繋がる。					
	指標	集客向上に対する貢献度			数値目標	60%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費	
		50,250 円 ×	15 ×	10.0 =	7,537,500 円		
		円 ×	×	=	0 円		
		円 ×	×	=	0 円		
		(小計)					7,537,500 円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)					0 円
						計	7,537,500 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
算出額	①市町村等補助	0 円		交付市町村等			
	②受益者負担	円		負担金の積算			
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	7,537,500 円 ×		0.50 =		3,768,750 円 ( 0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リグ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)		
			円				
			円				
			円				
			円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		大阪府立北大阪高等職業技術専門学校 活用事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～ 年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪の成長戦略2016年12月版では、「成長を支える基盤となる人材の育成力強化」が示されており、地域の強みを活かしたものづくり人材の育成、高等職業技術専門学校の産業人材育成の拠点化が具体的取組として挙げられている。管内では平成25年4月に大阪府立北大阪高等職業技術専門学校が津田サイエンスヒルズに開校されており、ものづくり・建築関連事業者の人材育成事業が実施されている。2012年の企業単位における製造業のひとりあたりの労働生産性は大阪府が6,460千円であるのに対し、枚方市が4,885千円、寝屋川市が4,063千円、交野市が4,025千円、守口市が2,433千円、門真市が8,602千円、大東市が5,141千円、四條畷市が4,825千円であり、総じて低いため、製造業従業者の生産性を高めていく必要がある。商工会議所・商工会が管内事業者に対する人材育成事業を高等技術専門校に委託して事業を実施し、大阪の成長を支える上で不可欠な基盤である人材を育成、労働生産性を高める。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	北大阪・守口門真・大東商工会議所・四條畷市商工会管内のものづくり企業及び建設業		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	一般的な経営セミナーと比較し、実際に工作機械等を使用したものづくり・建築系の実習を実施する研修機関は少ないことから、本事業実施を望む事業者は多いことが伺える。また数年来、キャリア形成促進助成金におけるOFF-JTとして活用されている事業所もある。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	北大阪高等職業技術専門学校へのオーダーメイド講座として、下記講座を開催 ○「安全衛生と機械製図講座」 5月9日・10日 2日間 11.5社 15名 ○「汎用旋盤作業と安全」 5月11日・12日 2日間 14社 16名 ○「汎用フライス盤と安全」 5月16日・17日 2日間 13.5社 15名 ○「研削砥石 特別教育」 5月22日・23日・24日 6社 7名 ○「機械図面作成のためのAutoCAD 基礎講座 平日コース」 6月7日・14日・21日 3日間 13.5社 14名 ○「機械図面作成のためのAutoCAD 基礎講座 土曜コース」 6月3日・10日・17日 3日間 9.5社 11名 ○「建築図面作成のためのJw_CAD 基礎講座 平日コース」 7月6日・13日・20日 3日間 17.5社 20名 ○「建築図面作成のためのJw_CAD 基礎講座 土曜コース」 7月8日・15日・22日 3日間 14社 16名 ○「3次元CAD 入門講座」 9月21日・25日・28日 3日間 17社 19名 ○「3次元CAD 応用講座」 10月2日・3日・5日 3日間 15社 17名 ○「建築図面作成のためのJw_CAD 応用講座」 平成30年1月16日・18日・23日 3日間 13.5社 14名		
	反省点	1講座につき17社の参加企業を予定していたが、平成29年度事業として1講座の開催を残した時点で平均14社となっており、計画数を下回っている。講座テーマの見直しや開催時期について再検討を行っていく。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	北大阪高等職業技術専門学校へのオーダーメイド講座として、下記講座を開催予定		
	人材交流型	○「安全衛生と機械製図講座」 5月 2日間 ○「中小企業の総務」5月 3日間		
	販路開拓型	○「汎用旋盤作業と安全」 5月 2日間 ○「汎用フライス盤作業と安全」 5月 2日間 ○「機械図面作成のためのAutoCAD 基礎講座 平日コース」 6月 3日間 ○「3次元CAD 入門講座」 6月 3日間		
	ハズ 刈型	○「研削砥石 特別教育」 6月 3日間 ○「建築図面作成のためのJw_CAD 基礎講座 土曜コース」 7月 3日間 ○「IoTの基礎」 9月 3日間		
	○ 独自提案型	○「3次元CAD 応用講座」 10月 3日間 ○「建築図面作成のためのJw_CAD 基礎講座 平日コース」 11月 3日間 ○「機械図面作成のためのAutoCAD 基礎講座 土曜コース」 11月 3日間		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携券16番「技術専門学校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業」 大阪府人材育成課 技術専門学校グループ・北大阪産業人材育成協議会・北大阪高等職業技術専門学校と連携し、施設周知・活用とその利用による参加企業の技術力向上を図る。			

事業名		大阪府立北大阪高等職業技術専門学校 活用事業				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 168 社	平成29年度実績に基いて設定。1事業につき14社（北大阪7.5社 大東2社 守口門真4社・四條畷0.5社）にて実施。12講座を開催予定。各会議所・商工会会報誌・HPにて事業案内、事業者への個別訪問・DM・電話での勧誘				
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上及びそれによる企業競争力の強化 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門学校の役割認識					
	その他目標値	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合	数値目標	90%		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		40,200 円 ×	14 ×	1.20 =	675,360 円		
		40,200 円 ×	14 ×	1.30 =	731,640 円		
		40,200 円 ×	14 ×	1.20 =	675,360 円		
		40,200 円 ×	14 ×	1.20 =	675,360 円		
		40,200 円 ×	14 ×	1.30 =	731,640 円		
		40,200 円 ×	14 ×	1.30 =	731,640 円		
		40,200 円 ×	14 ×	1.30 =	731,640 円		
		40,200 円 ×	14 ×	1.30 =	731,640 円		
		40,200 円 ×	14 ×	1.30 =	731,640 円		
		40,200 円 ×	14 ×	1.30 =	731,640 円		
		40,200 円 ×	14 ×	1.30 =	731,640 円		
		40,200 円 ×	14 ×	1.30 =	731,640 円		
		(小計)				8,610,840 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円
計							8,610,840 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準と異なる場合不要)	各講座においては、ものづくり分野又は建築分野を限定して受講対象とする。そのため参加事業者を募る際、一般的なセミナー事業と比較し、相応の人的労力が発生することが予想され、DMなどの広報費の多くの負担も予想される。また事業実施に当たり専門学校との連絡・調整業務の負担が予想される。						
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等			
	②受益者負担	円		負担金の積算			
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	8,610,840 円 ×		1.00 =		8,610,840 円 (円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリア」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）		
	○	北大阪商工会議所	5,012,739 円		各会議所・商工会が予定する参加社数（1事業につき守口門真4社・大東2社・四條畷0.5社）で計算した補助金額の1割を、代表団体である北大阪に配分。		
		守口門真商工会議所	2,214,216 円				
		大東商工会議所	1,107,108 円				
		四條畷市商工会	276,777 円				
		円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業塾	新規/継続	継続
想定する実施期間		22 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	政府の日本産業再興プランにおいても「開業率が廃業率を上回る状態にし、開廃業率現状約5%から米国・英国レベルの10%台を目指す」と政策的にも重要課題としている。2017年度版中小企業白書によると起業に関心を持っている者が起業する割合は同水準なのに対して、起業に関心を持たない者の割合が高水準である。起業無関心者が多いのは、「リスクが高い(失敗時の負債等)」、「所得・収入が不安定」といったマイナスイメージが突出していることが原因であるといえ、起業のきっかけづくり・掘り起こしをするためには起業のプラス面をいかに周知できるかが課題となる。今回の事業において、創業に向けたイメージ改善のプレセミナーを行い、起業家の掘り起こしを行う。さらに、創業に対する意欲が高く、実現可能性が高い方々については、実践的な事業計画策定セミナーへの参加を促し、必要とされる手続きや知識を身につけていただき、具体的なビジネスプランの作成を支援し、事業化を実現させることで、管内の新規創業を促し、雇用創出までつなげたい。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方市・寝屋川市・交野市・大東市内で創業を希望される方・創業に向けて準備中の方・創業間もない方		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	数年来、継続的に実施している本事業の受講者アンケートからは、ビジネスプラン策定の中で具体的な経営計画、資金計画について学べたなどの意見をいただき、また受講者同士の意見交換を行ったことで、創業準備者同士のネットワーク構築にもつながっている。さらに経営相談支援事業においても創業支援事業平成28年度実績32件であり、ニーズが高いことが伺える。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	平成29年10月14日・21日・28日(いずれも土曜日10時から17時) 開催場所 北大阪商工会議所 中会議室 参加者数 25名(北大阪 24名・大東 1名) 講師 若松経営情報研究所 中小企業診断士 若松 敏幸 氏		
	反省点	実践的なビジネスプラン作成セミナーを3日間で行ってきたが、複数回の講座はハードルが高く集客に苦労している。プレセミナーを広く周知し、創業に向けた動機づくりを行いたい。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成 型	①創業セミナー(人材育成型) 10月頃平日夜に2時間程度のセミナーを開催。 創業希望者、創業に関心のある方に幅広く周知し、創業に関する情報提供を行うセミナーを実施。可能であれば、過去創業塾受講者を招聘し事例発表等を行っていただき、創業に向けたモチベーションを高める。		
	○ 人材交流 型	②創業塾(人材交流型) 11月頃2日間に分けて開催。 具体的な創業プランをお持ちの方向けに事業内容 創業に関する知識修得のための講義、ワークシートを用いた演習、創業プランの発表、参加者同士で意見交換を目的としたグループワークを行う。創業塾終了後は、受講者のビジネスプラン具体化に向けた個別フォローアップを行う。 ※大東商工会議所と共催で行い、広域での連携を図る。		
	販路開拓 型			
	ハブ 杓型			
	独自提案 型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商9番「起業家の育成・創業の促進」 商業・サービス産業課 新事業創造グループが実施する「大阪起業家スタートアップ事業」へ本事業参加者に応募を呼びかけ、応募希望者の掘り起こしを行う。また「大阪府内創業支援機関ネットワーク会議」「起業支援機関勉強会」に参加し、他創業支援機関との情報交換を図る。産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画に北大阪商工会議所は枚方市・寝屋川市・交野市、大東商工会議所は大東市と連携済み。各会議所が各管内に対し広報活動を行い、北大阪商工会議所が主幹として開催する。参加者の内、2割を事業所カルテ化する。各市に対し、事業開催の広報協力を依頼予定。			

事業名		創業塾				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 65名	①創業セミナー 支援対象者の掘り起こしセミナーであり、難易度も低いため、②創業塾より多くの支援者確保を目標とする。 北大阪商工会議所37名 大東商工会議所3名 ②創業塾 平成29年度実績に基づき設定。 北大阪商工会議所23名 大東商工会議所2名 当所HP、地域情報WEBサイト、3市広報にて募集を予定。						
	支援対象企業の変化	セミナーへの参加により創業のための基礎的な知識が得られ、創業に対する意識が高まる。また創業塾への参加を通じ、ビジネスプランがブラッシュアップされ創業が実現される。さらに創業者同士のネットワーク構築につながる。							
	その他目標値	指標	創業・創業予定者数			数値目標	10名		
	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100	円 ×	40	×	1.00	=	804,000	円
		40,200	円 ×	25	×	1.20	=	1,206,000	円
			円 ×		×		=	0	円
							(小	2,010,000	円
							※繰	0	円
							計	2,010,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		25,000 円	負担金の積算		@ 1,000 × 25名			
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	2,010,000 円 ×		1.00 =		1,985,000		円 ( 25,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	北大阪商工会議所	1,847,578 円		大東が予定する支援人数で計算した補助金額の1割を、代表団体である北大阪に配分。				
		大東商工会議所	137,422 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		課題別人材育成事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業・小規模事業者の経営力強化にとって、人材の能力育成が課題である一方で、独自でOFF-JTを実施することは、費用などの諸問題により困難であることが見受けられる。そこで地域の経営支援機関である商工会議所・商工会が研修事業を実施することにより、中小・小規模事業者に対する人材育成の場を提供し、その経営力強化を図る。本事業では経営課題別の人材育成事業を実施する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	全業種を対象とする。経営課題を認識し、課題解決を目指す中小・小規模事業者の経営者・社員を対象とする。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模事業者の多くは、社員教育の重要性を認識しているものの、費用負担などの理由により、自社単独でのOFF-JTの実施は困難とされる。過去数年の事業実績からも、小規模事業者の人材育成に対する関心と、地域経済団体である商工会議所・商工会が実施する研修事業へ高いニーズが伺える。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>「最低限やっておくべき労務リスク対策セミナー」 平成29年8月3日(木) 14:30~16:30 支援事業所数38.5社 参加者数43名</p> <p>「いまどきの社員とのコミュニケーション方法セミナー」 平成29年10月6日(金) 18:30~20:30 支援事業所数28社 参加者数30名</p> <p>「事業承継対策セミナー」 平成29年11月22日(水) 18:30~20:30 支援事業所数24社 参加者数24名</p> <p>「アンガーマネジメントセミナー」(予定) 平成30年2月6日(火) 18:30~20:30</p> <p>いずれも北大阪商工会議所 枚方本所内で実施。</p>		
	反省点	セミナーの内容と参加者が期待する内容がややずれているケースがあった。初心者向けなのか、中上級者向けなのかを事前に十分に検討することが必要である。		
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成 型	開催期間	7月~12月の間に順次4回開催する。	
	人材交流 型	開催場所	北大阪商工会議所	
	販路開拓 型	内 容	平成29年度に実施した4回のセミナーのアンケート内容などから事業者のニーズに合ったセミナーを開催する。また、法律改正等の場合には、都度社会情勢に見合ったテーマのセミナーを開催予定。	
	ハイクラス 型	実施方法	座学形式で実施。	
	独自提案 型	予定するテーマ	○労働や社会保険といった従来のセミナーに加えてアンケートの希望が多かったクレーン対応やモチベーションアップといった心的部分に働きかけるセミナーを予定	
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ○北大阪商工会議所・四條畷市商工会がそれぞれの管内事業者に対して広報活動を行い、北大阪が主幹となり事業を実施する。 ○参加事業者の1割のカルテ化を目標とする。			

事業名		課題別人材育成事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 120 社	平成29年度実績を基に算出（平均受講者数30社×4回）。 ○各所広報誌・ホームページを利用した広報 ○会館内でのチラシ設置 ○他地域活性化事業参加者への案内 ○過去参加者へのDM						
	支援対象企業の変化	○経営者・従業員が本事業で取り上げたテーマに関する知識を深めることで、自社課題の問題点を浮き彫りにし、解決策を講じて事業運営を円滑化する		指標	○経営者・従業員が本事業で取り上げたテーマに関する知識を深めることで、自社課題の問題点を浮き彫りにし、解決策を講じて事業運営を円滑化する		数値目標 90%		
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,100 円 ×		30 ×		1.00 =		603,000 円	
		20,100 円 ×		30 ×		1.00 =		603,000 円	
		20,100 円 ×		30 ×		1.00 =		603,000 円	
							(小計) 2,412,000 円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）						0 円	
								計 2,412,000 円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	2,412,000 円 ×	0.75 =	1,809,000 円	( 0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体または「リソク」で説 明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
	○	北大阪商工会議所	1,700,460 円						
		四条畷市商工会	108,540 円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		受発注交流・地域内取引促進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	2016年版小規模企業白書によると、小規模事業者の直近決算時における1年間の売上高の約6割が「同一市町村」を販売先としており、「近隣市町村」向けの約2割と併せ約8割を占めている。さらに、「同一都道府県」まで含めると9割弱となっており、小規模事業者の売上高のほとんどが同一都道府県内にとどまっていることが分かる。このことから地域内取引の活性化を行うことが、地域の経済団体には求められている。 北大阪商工会議所管内（枚方市・寝屋川市・交野市）四條畷市商工会管内（四條畷市）の事業所相互間の受発注情報を交換し、新規取引先の獲得に繋げていただくことを目標として本事業を開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方市・寝屋川市・交野市・四條畷市内の製造業・建設業・卸小売業・サービス業などの事業者を対象とする。4市の小規模事業者約14,613社を対象とする。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	当所会員に対し行ったアンケート調査で、事業所の抱える経営上の課題として「取引条件の悪化」が多く挙げられ、当所に期待する事業として、「自社の情報発信」や「異業種との交流」等、販路開拓に関する要望が多く寄せられた。商工会議所・商工会管内に所在する事業者同士が、互いを良く知り、新規受発注や新製品開発など、課題解決へのヒントに繋がるよう本事業を開催する。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成29年度事業として、平成30年1月27日（土）に地域内企業間取引の促進を目的とした受発注交流事業を開催し、62社の出展目標に対し、66社の参加申込みがあった（支援対象事業所数は59）。昨年度に引き続き、交野市とも連携し、地域ブランドのPRも併せて行うことができた。 平成28年度事業では引き合い件数が1,504件あり、平成30年度補助金積算の根拠としている。			
	反省点	平成27年度は引き合い件数が目標に達しなかったが、平成28年度は大幅に超えることができた。しかしながら、成約に結び付いた参加者がいる一方で、成果を上げられていない参加者が多数いる。なるべく多くの参加者が成果を出していただけるように、仕掛けづくりをしていかななくてはならない。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成型	北大阪商工会議所管内（枚方市・寝屋川市・交野市）四條畷市商工会管内（四條畷市）の事業者約62社を一同に集め、受発注交流型のビジネスマッチングを行う。			
	人材交流型	自社製品・技術のPR情報や受発注情報を参加事業所から聞き出し、事前に共有できるようにするとともに、商談・課題解決のマッチングコーディネートを進める。			
	○ 販路開拓型	公式ホームページを通じて、出展者情報を事前に公開することで、出展者と来場者のビジネスマッチングを図る。			
	ハブ型	来場者増加のために、全会員事業所に対して招待状を送付する。			
	独自提案型	平成31年1月26日（土）北大阪商工会議所に於いて開催予定			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 北大阪商工会議所が幹事団体となる。出展者集めと集客については北大阪商工会議所と四條畷市商工会の連携により行う。 新規取引を必要とする事業者への取引活性化の一策として提案、販路開拓支援を展開する。（カルテ化予定事業者数2割）			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	会場レイアウトの関係から出展事業者を62社に設定（北大阪商工会議所59社・四條畷市商工会3社）。ホームページ、所報にて募集記事を掲載する。		
	支援対象企業の 変化	新規取引による売上の増加、または新製品開発へのヒントなど、将来の安定基盤の構築に繋げることを目標とする。			
	その他目標値	指標	引き合い件数	数値目標	900件
	目標値の内容⇒				



事業名		受発注交流・地域内取引促進事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250	円 ×	62	×	1.00	=	3,115,500 円	
		50,250	円 ×	900	×	0.05	=	2,261,250 円	
			円 ×		×		=	0 円	
	(小計)							5,376,750 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							5,376,750 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
5,376,750 円 ×		0.75 =		4,032,563 円	( 円 )				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	北大阪商工会議所	3,919,501 円		四條畷市商工会配分の考え方 サービス単価×補助率×3社				
		四條畷市商工会	113,062 円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

北大阪商工会議所

事業名		大阪府東部地区商工会議所リサイクル技術委員会		新規/継続	継続	
想定する実施期間		S57 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪東部地区商工会議所の合同により、廃棄物・排水等の減量化・再利用等をはじめ、企業のあらゆる環境問題に対しての相談事業及び環境保全に先進的に取り組む企業への視察研修会を実施することにより、資源の有効利用・環境保全を支援し、企業の業務改善、コスト削減、環境分野への新規ビジネス参入等につなげる。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府東部地区商工会議所管内（枚方市、寝屋川市、交野市、守口市、門真市、大東市、東大阪市、八尾市、松原市）における、製造業・建築業・サービス業者等の中小企業。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	廃棄物削減・リサイクル推進、省エネ、環境ISOの取得等、中小企業の環境への意識が高まる中、企業PR、業務の効率化、コスト削減、環境ビジネスへの参入等につながる取り組みのニーズは、取引先からの要請を含め、高いものがある。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	リサイクル技術委員複数名の事業所訪問による、各商工会議所につき年2回（合計12回）の技術指導及び環境保全に先進的に取り組む企業への視察研修会を開催。調査アンケートの実施。廃棄物削減・リサイクル問題・省エネへの相談対応。				
	反省点	指導実施事業所の環境改善活動の取組状況についての継続的な把握のほか、地域内や同業者に共通するリサイクル問題への情報収集と対応について改善の必要がある。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	●リサイクル技術相談会 専門家により構成されたリサイクル技術委員による事業所指導を実施。 年間12社（6商工会議所×2社） 【平成29年度実績】 4月：タッピングネジ等製造・卸業 東大阪、5月：化粧品製造業 八尾 6月：自動二輪修理業 松原、7月：有機化学薬品製造業 北大阪 9月：プラスチック製品製造業 大東、9月：省力化機械製造業 守口門真 10月：インキ排水処理装置設計製造業 八尾、11月：耐圧ホース製造業 大東 12月：仏具製造業 松原				
	○ 人材交流型					
	販路開拓型					
	ノウハウ型	●環境保全優良企業視察 循環型社会を推進すべく、環境問題に先進的に取り組む企業への視察・セミナーを開催 年間1～2回（訪問先の受け入れ可能人数による）、参加企業・団体：42 【平成29年度実績】 (株)エフピコ・キリンビール(株) 平成29年12月7日(木) 参加企業・団体：37				
	独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		大阪府東部地区商工会議所の合同により開催。近隣地域で連携することにより、環境問題への支援を促進する。北大阪商工会議所が主となり、他所との連絡調整を図る。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	各商工会議所につき、年間2社。 日頃の事業所との接触情報を基に支援の掘り起こしを行っていく。			
		12 社				
	支援対象企業の変化	作業工程・職場環境の改善、廃棄物・排水処理等にかかるコストの削減。 環境問題への取り組みに関する意識向上。				
		指標	相談企業数		数値目標	12社
その他目標値	目標値の内容⇒	環境問題へ先進的に取り組む企業への視察・セミナーを通じて、自社の取り組みに活用しうる技術情報収集・意見交換を行う。				
	42 社					

事業名		大阪府東部地区商工会議所リサイクル技術委員会				新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費	
		⇒ 40,200 円 ×		12 ×		1.00 =	482,400 円	
		20,100 円 ×		42 ×		1.00 =	844,200 円	
							0 円	
	(小 1,326,600 円							
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 0 円							
	計 1,326,600 円							
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		126,000 円	負担金の積算		@3000×42	
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
1,326,600 円 × 0.75 =			994,950 円		( 126,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	北大阪商工会議所	193,463 円		全体幹事・視察研修会取りまとめ分として、41,457円を北大阪と八尾に加算しています(例年通り)。			
		守口門真商工会議所	152,006 円					
		大東商工会議所	152,006 円					
		東大阪商工会議所	152,006 円					
		八尾商工会議所	193,463 円					
		松原商工会議所	152,006 円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		小規模事業者向け販促WEBサイト構築支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで	一複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>WEBサイトを核としたインターネットによる販路開拓について、戦略策定から実践まで支援を行う。</p> <p>インターネットによる販路開拓は、収益力向上を目的としたIT活用の1つとして位置づけられ、インターネットの利用があたり前となった今では経営戦略とは切り離せなくなっている。安価で簡易なサービスが現れ、企業規模の大小を問わず取り組み成果を得られる分野でもある。</p> <p>しかし、小規模事業者においては取り組みが遅れていたり成果を得られていない場合が少なくない。日々自社業務を最優先に従事しWEB専任者不在の小規模事業者ゆえ、昨今のインターネットの急激な変化に対する情報収集・準備不足、一定の知識を必要とするWEBに関する理解・スキル不足が原因と考える。</p> <p>そこで当事業では、販路として活用できるWEBサイト構築・改善を実践的に行う中で、インターネットの正しい情報やツールの知識を得、経営戦略とWEB販路開拓戦略の連携を認識しWEB活用の目的を明確にし、WEBサイトとともに販路開拓で用いるSNSについて学ぶ。</p> <p>結果、インターネットを活用した販路開拓の仕組み理解し、自ら目標を持ち成果に向かって、WEBサイト構築・改善やWEBでの販路開拓への取り組みを開始できる小規模事業者を増加させる。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方・寝屋川・交野・東大阪・豊中エリアの業種にかかわらず、あらゆる小規模事業者を対象とする。(広域)		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>(管内展開)</p> <p>会員巡回での聞き取り調査、相談事業での対応の状況から、Web活用方法・サイトの改善方法・SNS活用方法が分からずアクションを起こせない事業者が多く見受けられ、ニーズは益々増えている。</p> <p>また、相談事業の中で自分本位な情報発信や手法により効果があがらないケースが散見される。効果を上げるよう導くことはもちろんだが、WEBサイトやSNSは他社や顧客からも見えるため事業者のWEBでの活動が伝わり、その事業者の印象を左右することもある。インターネットを活用した販路開拓に関する正しい情報を伝え、正しい活用に導く当事業の役割は大きいと考える。</p> <p>(広域展開)</p> <p>管外にも同じような課題を抱える事業者が数多く存在しているものと考えられるため、広域での小規模事業者に対する支援が必要である。</p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<ul style="list-style-type: none"> <li>• WEBサイト活用 (サイト構築) 戦略策定から構築まで4日間で集中しての実践的な内容であり、満足度は高い。 枚方・寝屋川・交野エリア 7/14～(11社)、10/26～(10社)、2/13～(12社予定) 東大阪エリア 8/21～(15社)、10/23～(15社)、2/6～(15社予定)</li> <li>• SNS活用 (入門・戦略策定) WEB販路開拓の一環として各種SNSの特徴を網羅し、 また昨年度より利用が広まったInstagramを掘り下げたことで、満足度は高い。 11/10・11/17(20社)</li> </ul> <p>また、両事業とも戦略策定時に参加者間の意見交換を行っている。異業種が集うため思いもよらない販路開拓の視点に気づきを得たり、顧客になり得る事業者に出会えるマッチング機会となることもある。</p>		
	反省点	WEBサイト活用、SNS活用ともに、かなり知識の高い事業者の参加があり内容的に不足とのご意見をいただくことがあった。募集ちらしの改善および募集段階でヒアリングを行い、支援対象企業のスキルレベルが均等になるよう参加者を集めるようにする。		

事業名		小規模事業者向け販促WEBサイト構築支援事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【A】WEBサイト活用 A-① WEBサイト構築 経営戦略を意識し3C分析によりWEB集客戦略を立てるとともに、WEBの最新動向を解説、効果あるサイト構築に必要な正しい基礎知識を得る。基礎知識をベースに戦略にそってSEO対策を意識したコンテンツに落とし込み、1人1台のパソコン環境でCMSを使い実際にサイト構築を行う。構築したサイトは専門家のレビューによりブラッシュアップを行う。戦略立案時に参加者ディスカッションを行い、顧客視点からのサイト構築・改善点により気づきやすくなるよう促す。 新規サイト構築にもリニューアルにも対応した講座とする。 ・10社×4日間を3クール、11社×4日間を3クール/開催場所：北大阪、東大阪		
	○ 人材交流型			
	販路開拓型			
	ハコ型	【B】SNS活用 B-① SNS入門・戦略策定編 SNSはサービスごとの特徴が大きく異なり、活用には正しい知識と理解が必要になる。まず基礎知識を得ていただく。SNSはお客様との関係性をつくる手段であるという理解を促し、活用戦略を立てる。戦略は参加者ディスカッションを通し、自社に適したものを見出す。 SNSは、LINE@、Facebook、Instagram、Twitter、Youtube、ブログなど（コメント等による相互コミュニケーションがあるもの）とする。 ・14社×2日間/開催場所：北大阪		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 枚方・交野・寝屋川、東大阪、豊中エリアで事業を展開する。 セミナー受講によって得られるWEB戦略策定における基本プロセスおよび実践知識を上手く自社に適用し販促に繋げられるよう、終了後も経営指導員による伴走型継続支援を行う。(カルテ化20%) 北大阪商工会議所がセミナー内容監修役となり、流行が早いWEB最新動向を考慮したセミナー内容となるように調整する。			
事業の目標	支援対象企業数 A-①	設定根拠及び募集方法⇒	《A-①》 北大阪30社、東大阪30社、豊中3社 募集は会報、ホームページ、メールマガジン、指導員による	
		63 社	《B-①》 北大阪11社、東大阪3社 募集は会報、ホームページ、メールマガジン、指導員による	
	支援対象企業数 B-①	設定根拠及び募集方法⇒	過年度の実績に基づき設定した。 ディスカッションや実習を含むため1回当たりの企業数は1教室で目が届く範囲とし、開催回数は1年度で支援可能な企業数となるよう設定した。 過年度の参加企業数は設定数とほぼ同じであった。WEB技術の変化は早い、SNS登場時ほどの変化は起きていないため、今年度も同程度と予測する。	
		14 社		
支援対象企業の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>異業種交流により新たな気付きを得られる</li> <li>WEB販路開拓戦略は経営戦略と連携していることを認識する</li> <li>顧客視点で考えることの重要性に気付く</li> <li>情報技術や消費者動向の変化に応じた販促の必要性に気付く</li> <li>自社の強みの分析等が販路開拓の要因として重要であることに気付く</li> <li>WEBプロモーションの必要性に気付く</li> <li>新たな販路として活用できるWEBサイトのベースが構築できる</li> <li>自社に合ったSNSサービスを新たな販路として活用できる</li> </ul>			
	A-① 指標	専門家や他の参加者から得た気付きにより、課題解決策を得て、その対策に取り組んだ事業者の割合	数値目標	30%
	B-① 指標	多種のSNSサービスの違いを理解し、参加者同士の意見交換から、今後の利活用方法を見出した事業者の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		小規模事業者向け販促WEBサイト構築支援事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,200	円 ×	63	×	1.40	=	3,545,640 円	
		40,200	円 ×	14	×	1.20	=	675,360 円	
		円 ×		×		=	0 円		
	(小計)							4,221,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円	
	計							4,221,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
4,221,000 円 ×			0.75 =			3,165,750 円 ( 0 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または7/11で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	北大阪商工会議所	1,718,550 円		北大阪は幹事として企画調整・広報・運営等について担当する。東大阪は【A】について支援企業数を基準に分配、【B】について3社の新たな参加企業の発掘を行う。豊中は【A】について3社の新たな参加企業の発掘を行う。				
		東大阪商工会議所	1,356,750 円						
		豊中商工会議所	90,450 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



## 6. 経費支出計画書（経費内訳）

北大阪商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	320	25,000	8,000,000	
支援機関等へのつなぎ	27	10,000	270,000	
金融支援（紹介型）	10	30,000	300,000	
金融支援（経営指導型）	70	40,000	2,800,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0	
資金繰り計画作成支援	0	20,000	0	
記帳支援	3	25,000	75,000	
労務支援	30	20,000	600,000	
人材育成計画作成支援	18	20,000	360,000	
マーケティング力向上支援	30	20,000	600,000	
販路開拓支援	10	20,000	200,000	
事業計画作成支援	70	50,000	3,500,000	
創業支援	30	20,000	600,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	0	20,000	0	
コスト削減計画作成支援	0	20,000	0	
財務分析支援	5	10,000	50,000	
5S支援	3	10,000	30,000	
IT化支援	20	20,000	400,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	50	20,000	1,000,000	
結果報告	320	10,000	3,200,000	
小 計	—		21,985,000	21,985,000

II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数		計	
法律支援	40		944,000	
税務支援	74		1,746,400	
労務支援	24		566,400	
経営支援	12		283,200	
知的財産支援	12		283,200	
マーケティング支援	24		566,400	
事業承継支援	24		566,400	
その他	120		2,832,000	
小 計	330		7,788,000	

※記帳支援のために税理士を活用する場合、25,600円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計		補助金額